

平成28年7月26日

平成28年度普通交付税及び地方特例交付金決定額等について

I 普通交付税

1. 普通交付税決定額(全国)

(単位:億円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度伸率
道 府 県 分	(107, 295)	(109, 628)	(Δ2. 1)
	85, 593	83, 705	2. 3
市 町 村 分	(87, 568)	(93, 117)	(Δ6. 0)
	71, 390	73, 790	Δ3. 3
合 計	(194, 863)	(202, 745)	(Δ3. 9)
	156, 983	157, 495	Δ0. 3

※()は、普通交付税決定額に臨時財政対策債の発行可能額を加えた実質的な地方交付税額

2. 本県分

(1) 交付決定額 (臨時財政対策債を加えた額)

県 分 2,183億2,267万1千円 (2,484億5,454万8千円)

市町村分 1,840億8,034万3千円 (2,033億3,339万9千円)

(2) 対前年度比較

ア 県分の交付決定額は、前年度に比べ60億5,491万円(2.9%)の増となった。

交付決定額に臨時財政対策債の発行可能額を加えた実質的な地方交付税額は、前年度に比べ14億2,885万6千円(Δ0.6%)の減となった。

イ 市町村分の交付決定額は、前年度に比べ48億7,573万4千円(Δ2.6%)の減となった。

六ヶ所村は平成8年度から引き続き不交付団体となっている。

実質的な地方交付税額(交付団体ベース)は、前年度に比べ90億8,353万2千円(Δ4.3%)の減となった。

(市町村別の額は別紙1・2のとおり。)

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度 (当初算定)	差引増減	伸率
県 分	(248, 454, 548)	(249, 883, 404)	(Δ1, 428, 856)	(Δ0. 6)
	218, 322, 671	212, 267, 761	6, 054, 910	2. 9
市町村分	(203, 333, 399)	(212, 416, 931)	(Δ9, 083, 532)	(Δ4. 3)
	184, 080, 343	188, 956, 077	Δ4, 875, 734	Δ2. 6
合 計	(451, 787, 947)	(462, 300, 335)	(Δ10, 512, 388)	(Δ2. 3)
	402, 403, 014	401, 223, 838	1, 179, 176	0. 3

※()は、普通交付税決定額に臨時財政対策債の発行可能額を加えた実質的な地方交付税額

II 臨時財政対策債発行可能額

1. 臨時財政対策債の概要

地方財源の不足に対処するため、平成26年度から平成28年度の間、地方財政法第5条の特例として発行されるもの(平成13年度から平成25年度の間においても同様に発行)。

なお、その元利償還金については、翌年度以降の基準財政需要額に全額算入される。

2. 臨時財政対策債発行可能額の算出方法

各地方公共団体の財源不足額を基礎として、財政力を考慮し算出している。

3. 臨時財政対策債発行可能額(全国)

(単位:億円、%)

区分	平成28年度	平成27年度	対前年度伸率
都道府県分	21,701	25,923	△16.3
市町村分	16,179	19,327	△16.3
合計	37,880	45,250	△16.3

4. 本県分

県分 301億3,187万7千円

市町村分 192億5,305万6千円(市町村別発行可能額は別紙3のとおり)

(単位:千円、%)

区分	平成28年度	平成27年度	差引増減	伸率
県分	30,131,877	37,615,643	△7,483,766	△19.9
市町村分	19,253,056	23,460,854	△4,207,798	△17.9
合計	49,384,933	61,076,497	△11,691,564	△19.1

Ⅲ 地方特例交付金

1. 地方特例交付金の概要

個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するため、各地方公共団体の住宅借入金等特別税額控除見込額を基礎として算定するもの。

2. 地方特例交付金交付決定額(全国)

(単位:億円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度伸率
都道府県	493	475	3.7
市町村	740	713	3.7
合 計	1,233	1,189	3.7

3. 本県分

県 分 地方特例交付金: 3億2,968万2千円

市町村分 地方特例交付金: 4億9,447万9千円 (市町村別決定額は別紙4のとおり)

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	差引増減	伸率
県 分	329,682	311,290	18,392	5.9
市町村分	494,479	466,089	28,390	6.1
合 計	824,161	777,379	46,782	6.0

※ 上記交付金は、普通交付税の交付・不交付にかかわらず、全地方公共団体が交付対象となる。